

1. 調査の概要

1.1 事業実施の目的

福祉用具については、平成 30 年度から、商品ごとに貸与価格の上限が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられる。あわせて、住宅改修についても、平成 30 年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっている。

本調査では、これらの見直し内容に係る実態を福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行った。

また、過去の先行調査を踏まえた新たな利用者向け調査を実施することにより、福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方、特にリハビリテーション専門職等の関わりや適切な使用といった観点に重点を置き考察を行った。考察にあたっては、専門職、学識、自治体及び福祉用具貸与事業所といった多分野からの知見を取り入れ、一体的なとりまとめを行った。

1.2 調査の進め方

1.2.1 福祉用具の利用に関する効果研究事業検討委員会の設置・運営

本事業において、制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を評価する方法および調査計画の検討、調査結果の分析、福祉用具利用効果の検証等について専門的見地からの検討を行うため、リハビリテーション専門職、ケアマネジャー、学識、自治体及び福祉用具貸与事業所等により構成する検討委員会を設置し、検討を行った。

1.2.2 調査計画の検討

(1) 先行調査のレビュー

福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する下記の先行調査を総括し、以下の観点から整理することにより、本事業における効果的な評価方法、調査計画の立案の検討材料とした。

【先行調査(例)】

- ・（公財）テクノエイド協会 平成 21 年度老健事業
介護保険における福祉用具サービスの利用実態及び有効性に関する調査研究事業
- ・当協会 平成 19 年度老健事業
介護保険制度における福祉用具貸与の効果測定に関する調査研究事業
- ・当協会 平成 27 年度自主事業
利用している福祉用具の代替手段に関する調査
『Zarit 介護負担尺度』を用いた福祉用具の効果検証に関する調査
- ・当協会 平成 29 年度老健事業
福祉用具の利用に関する効果研究事業
- ・（一社）シルバーサービス振興会 平成 29 年度老健事業

住宅改修に係る専門職のあり方に関する調査研究事業

- ・ (一社) 日本作業療法士協会 平成 23 年度老健事業
自立支援促進に向けた福祉用具活用のあり方調査
- ・ (一社) 日本作業療法士協会 平成 26 年度老健事業
介護保険の福祉用具サービスにおける専門職の関与と適切なケアマネジメントに関する調査研究事業
- ・ (一社) 日本作業療法士協会 平成 28 年度老健事業
福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に必要な方策等に関する調査研究事業

【検討の視点】

- ・ 調査のねらい
- ・ 調査対象、選定・抽出の方法、客体数
- ・ 調査方法、データ収集・計測方法、調査期間
- ・ 収集したデータ項目、期間や範囲
- ・ 分析方法、評価の指標
- ・ 得られた成果と課題

(2) 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方の評価方法の検討

(1)の結果を踏まえ、本事業の目的に即した制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を評価する指標や方法について検討した。

制度見直しにかかる実態把握においては、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所の両面から調査することとし、相互の認識や連携といった点を重視した評価方法を検討した。

福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方においては、先行調査における残された課題等を踏まえた調査仮説を検討し、新たな評価方法の検討を行った。

(3) データ収集方法の検討

上記の観点から、実際にデータを収集する方法について検討した。

調査対象と客体数、取得するデータ項目、収集方法、経過を把握する期間等について、調査協力先の負担を最小限とし、回収率を確保できる実現可能な方法を検討した。

1.2.3 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施

(1) ヒアリングの実施（予備調査）

少数の福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所の協力を得て、調査スキームの妥当性、実現可能性や、調査項目の内容について意見収集し、調査計画に反映した。

(2) 制度見直しに係る実態調査（福祉用具貸与事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、福祉用具貸与事業所を対象とするア

ンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

(3) 制度見直しに係る実態調査（居宅介護支援事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、居宅介護支援事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度改正に係る実態を調査した。

(4) 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査

平成 29 年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」では、全 5 回にわたる定点観測調査を実施し、最終第 5 回目（平成 30 年 1 月実施）において約 3,000 人のデータを収集したところであり、この同一利用者に対して追跡調査を実施することで利用者の状態像の変化や福祉用具利用効果の分析を一層深め、支援の在り方を検討した。

1.2.4 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方の検証

収集したデータについて、定量的、定性的な分析を行い、制度見直しに係る効果や運用上の課題と、福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を整理し、関連づけて一体的なとりまとめを行った。

1.2.5 報告書の作成、配布

上記の結果をとりまとめ、報告書を作成し、全国の関係者、関係機関に配布した。

1.3 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

＜検討委員会 委員＞

(委員は五十音順 敬称略)

	氏名	所属
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部 部長
委員	岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長 株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長
委員	佐藤 慎吾	宮崎市 福祉部 介護保険課 地域包括ケア推進係
委員	助川 未枝保	船橋市 三山・田喜野井地域包括支援センター センター長 株式会社千葉福祉総合研究所 代表取締役・所長
委員	中村 春基	一般社団法人日本作業療法士協会 会長
委員	野村 勲	元国際医療福祉大学大学院 教授
委員	溝口 千恵子	福祉住環境コーディネーター協会 副会長 株式会社高齢者住環境研究所 会長
委員	吉井 智晴	公益社団法人日本理学療法士協会 常務理事 東京医療学院大学 教授

＜オブザーバー＞

氏名	所属
松本 琢磨	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
平嶋 由人	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長
石松 香絵	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
小野木 孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長

＜事務局＞

氏名	所属
本村 光節	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長
伊藤 広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
淡路 陽子	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任
江崎 郁子	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)サステナビリティ事業部
金尾 翔悟	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)サステナビリティ事業部
相馬 亮子	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株) 地域創生事業部
杉山 恵	(株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部